

平成30年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	豊能町商工会	
	代表者職・氏名	大西久幸	
	所在地	〒563-0219 大阪府豊能郡豊能町余野1008番地	
	担当者	職・氏名	経営指導員 阪井健之
		連絡先	電話番号（直通）： 072-739-1647
Fax： 072-739-2285			
		E-mail： toyono@gold.ocn.ne.jp	
①設立年月日		昭和49年12月18日	
②職員数 (うち経営指導員数)		3名（経営指導員3名）（平成30年1月15日現在）	
③所管地域		豊能町	
④管内事業所数		326（平成26年経済センサスによる）	
⑤管内小規模事業者数		223（平成26年経済センサスによる）	
⑥会員数（組織率）		229（69.9%）（平成30年1月15日現在）	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工業に関し、相談に応じ、又は、指導を行うこと			
②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。			
③商工業に関する調査研究を行なうこと。			
④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。			
⑤展示会、共進会等を開催し、又はこれの開催の斡旋を行なうこと。			
⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。			
⑦商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。			
⑧商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。			
⑨行政庁等の諮問に応じて答申すること。			
⑩社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。			
⑪商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。			
⑫大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の事務を行うこと。			
⑬行政庁から委託を受けた事務を行うこと。			
⑭全各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

豊能町は、農村地域であったところが高度経済成長期の大阪のベッドタウンとしての住宅開発により人口が増加した地域であり、市街化調整区域や第一種住宅専用地域など土地の用途制限があり、商工業の新規出店が制限される地域である。昔から農業、林業を中心の町であるが、その大半は兼業農家であり、また規模も小規模なところが多い。製造業については、土地の用途制限のため新たな工場建設等は難しく、家電部品製造、自動車部品製造などの下請、孫請企業が存在するのみであり、その従業員規模も小さい。小売業については、住宅地域であるときわ台地域、光風台地域、新光風台地域、希望ヶ丘地域に大型店が存在するものの、その規模も1,000㎡程度である。その他は、それぞれの地域に小規模店舗が点在するが、近隣地域の大型店への消費の流出が激しい。土木建設業、造園業、建築工事業などの建設業では、規模の小さな所が多く、また事業主の高齢化、受注の低迷による廃業も見られる。地域の経済循環率をみると29.8%となっており、能勢町で60.3%、池田市75.3%、箕面市62.5%と近隣市町村と比較しても低くなっており、要因としては民間消費の地域外への流出率が62.3%と近隣市町村平均11.9%と比較して高いためと推測される。産業別事業所数をみると卸売業、小売業が54(23.3%)建設業が49(21.2%)医療福祉業23(10%)サービス業が22(9.5%)、製造業が19(8.2%)となっており大阪府平均と比較すると建設業、医療、福祉業の割合が高い。又、付加価値額が最も高い製造業を中分類で分析すると窯業、土石製品製造用、木材、木製品製造業となっている。当地域の創業比率をみると3.0%と近年の値より増加している一方、厳しい環境の中で現事業者の持続性が課題となっている。(RESAS分析参照)新名神高速道路が開通を受けて新たな入れ込みが期待される。

豊能町は、所管地域の面積の7割を山林が占め、自然景観に恵まれた地域である。大阪の中心部からでも1時間圏内で、また西地域には能勢電鉄が乗り入れており、ハイキングなどの観光目的の入り込みは多い。しかし目玉となる観光資源は、自然景観、石仏などで日帰り観光がほとんどであり、町内での購買、消費につながっていないのが現状である。また、住宅開発に伴い人口が増加した豊能町も平成8年の27,000人をピークとして減少し、かろうじて2万人を維持している状態である。また、新興住宅地の例にもれず若者の町外流出により、住民の高齢化が進んでいる。この様な中で、今後は引き続き地域資源の活用や外部地区からへの消費促進を促し、商工業の活力を高め、活性化に取り組んでいく必要がある。また、高齢者、地域外の方へむけた訴求力の高いPR、付加価値の提供が必要である。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

町内の事業所は、ほとんどが小規模事業者であり、社長自らが現場で働いているのが実情であり、最低限度日々の記帳はできて経理処理、従業員管理等を行う時間的余裕がない所が多く、これらの事務手続きを商工会に依頼しているところが多い。これら事業所の、多岐にわたるニーズにこたえるため、商工会としては、巡回相談のなご一層の徹底を図るとともに、窓口相談の充実、専門家による相談窓口をもうけ指導の徹底を図っていききたい。管内小規模事業者325社を対象として実施する。加えて、地域内での訴求力の強いサービス、商品を提供している事業所に対し地域外との取引を目指す形での支援をおこなう。

(4) 事業の目標

景気は回復傾向にあるといわれているが、地区内小規模事業者は地域の人口減少、住民の高齢化による消費の規模の縮小、仕入れ価格の高騰、人件費の高騰など益々厳しい状況におかれている。この様な時こそ事業所の身近な相談相手である商工会の果たす役割は大きい。このような中であって商工会としては、相談業務の一層の充実を図り、また、専門相談の充実を図る。又、窓口・巡回指導等を通じて、事業所の商工会に対するニーズの掘り起しを図り、より親密なタイムリーの相談指導を行うとともに、商工業に関する情報提供を行なう。また、地域内の事業者のPR策としての「とよのwebナビ」事業などを継続して実施し、地域住民と商工業者の橋渡しをしたい。地域外部へは特産品を活用した支援し、ふるさと納税者への提案事業や、地域資源を活用した取組の創出を期待することを目的としていきたい。支援を通じて商工会の取り組みに興味を持っていただいた事業者や、新たな創業希望者の掘り起こしを行い地域の活性化に努める。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総合的な効果等を記載すること)

昨年度同様、毎月商工だよりを会員企業に送付し、相談事業並びにその月の商工関係の情報提供を行ない、事業所の抱える問題解決の一助となる。また、日頃から事業所と密接な関係を築いておくことにより、気軽に相談できる体制作りが必要である。融資相談に代表されるように事業所の中核に触れる話は、なかなか指導員との信頼関係が確立していないとづらい場合もあると思われるので、より積極的に巡回指導を行い、事業所との距離を近づけ、より深い相談につなげる必要がある。ペーパーによる情報提供だけでは、日々の業務に忙しい事業所では、自社に有効な情報を見逃しているケースも多いと思われるので、情報提供のフォローの役割も果たす。地域内、地域外への事業所のPR、支援事業を通じることによって少しでも多くの地域循環率をあげていきたい。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	90	事業所	支援機関等へのつなぎ	15	支援
金融支援（紹介型）	5	支援	金融支援（経営指導型）	22	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	事業所	資金繰り計画作成支援	30	事業所
記帳支援	10	事業所	労務支援	5	支援
人材育成計画作成支援	3	事業所	マーケティング力向上支援	20	事業所
販路開拓支援	35	支援	事業計画作成支援	25	支援
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	3	事業所
コスト削減計画作成支援	20	事業所	財務分析支援	32	事業所
5S支援	3	事業所	IT化支援	30	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	3	事業所
			結果報告	90	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	90事業所				
窓口相談、巡回相談を行い、事業所のかかえる問題点を掘り起しました、助成金制度などを提案することにより、事業所の相談意欲を高める。					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
経営指導員が巡回相談などで掘り起こした事業所のかかえる問題点を専門相談により解決を図る。どうしてもハードルが高くなりがちな専門家との相談を指導員が間に入ることにより、気軽に相談できる環境を作る。					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務支援	継続	相談件数	80	税理士による確定申告期における税務の専門相談	
経理支援	継続	相談件数	25	税理士による日々の記帳、経理の専門相談	
経営支援	継続	相談件数	15	中小企業診断士による経営に関する専門的な相談	
手続・申請支援	継続	相談件数	25	行政書士による各種申請手続きの専門相談	
登記・法律支援	継続	相談件数	8	司法書士による登記、法律に関する専門相談	
金融支援	継続	相談件数	9	日本政策金融公庫融資担当者による金融の専門相談	
知的財産支援	継続	相談件数	3	大阪発明協会指導員による知的財産の専門相談	
労働支援	継続	相談件数	6	社会保険労務士による労務の専門相談	
事業実施のポイント・期待される効果					
小規模事業者持続化補助金をはじめ、補助金をはじめ各種補助金、助成金を利用された企業の実績を紹介し、新たに取り組むを行う事業者を発掘し、個々の事業者の取り組みを通じて地域の活性化を図る。					

4-1. 地域活性化事業一覧

豊能町商工会

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			2,351,700
	北摂里山プロモーション発信事業	里山への観光流入が購買、消費により一層貢献できるよう、地域外消費者に向けた豊能地域の魅力発信とともに地域内商業活性化のため消費喚起を促す。ふるさと納税制度等も利用した、豊能町の農業資源等を活用した特産品展開の為に計画、先進地視察、実行を行う事業所の支援を行う。	804,000
○	創業事業計画セミナー	創業にあたり、要点整理から事業計画書の作成、創業者同士の交流連携を通じ勤所の養成を行う。	824,100
	豊能webナビ活用事業	WEBに限定せず自社の強みを再確認していただくことから始め、地域内で高齢者増加の社会的背景と事業所の店舗販売売上が減少している背景を鑑みより効果的な事業所PRを行えるように総合的なWEB活用を支援し、購買へとつなげ信頼・継続性のある購買関係を形成する。	723,600
(2) 広域事業			3,639,761
	豊能・能勢合同物産展	地域での製造品等を広く住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、さらに地域の製造品、特産品を広く他地域にPRする機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介することにより今後の販路拡大を目指す。	1,899,450
	豊能郡地域金融機関との支援ネットワーク事業	能勢町商工会事業調書参照	452,250
	商工フェア事業(なわてふれあい商工フェア)	四條畷市商工会事業調書参照	100,000
	北摂地シカラフェスタ	箕面商工会議所事業調書参照	150,000
○	経営革新セミナー	池田商工会議所事業調書参照	40,200
	自社のええとこ発見発信支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	30,150
○	FinTech活用支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	20,100
○	「投資による資金調達とファン創り」チャレンジ事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	40,200
○	ドローン等IT/IoT導入利活用促進事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	40,200
	中小企業の技能承継に向けた人材採用・育成支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,300
○	事業承継できる会社を目指す中小企業の為の経営力向上支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,300
○	サービス事業者のインバウンド参入支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	80,400
○	地域資源を活用した新事業展開支援事業	豊中商工会議所の事業計画書を参照	60,300
	大阪勧業展	大阪商工会議所事業調書参照	25,125
	中小・小規模事業者サービス品質向上支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	140,000
	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	140,700
	事業承継者等の育成事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	180,904
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	13,650
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会事業調書参照	105,532

うち府施策連携事業

1,165,800

事業名		北摂里山プロモーション発信事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		H30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	北摂地域の里山は大阪市内から車、電車などで1時間ほどの距離であり、健康目的の乗客(観光・ハイカー)も存在し地域外消費の促進のためにも里山地域豊能からの魅力を発信する必要が求められる。豊能地域の特産品を活用した商品展開を支援し、里山コミュニティの育成・発展とともに、豊能地域外の方々へ豊能里山の朝市・魅力特産品・観光名所・里山体験・観光農園のPRにつなげる。また、特産品を活用した展開を計画、実行を支援し、ふるさと納税者への提案事業や、地域資源を活用した取組の創出を期待することを目的として本事業を実施する。また、RESASからも読み取れるよう、地域資源の活用や外部地区からへの消費促進を促し活性化に取り組んでいく必要があり、地域外の方へむけた訴求力の高いPR、付加価値の提供が必要である。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域事業所・観光協会・NPO			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	社会的な健康需要の中、自然の風景や歴史的な景観・里山の魅力を楽しみワークライフバランスの充実といった潜在的なニーズがある中で、地域の消費へは継続性を持たすことが容易ではなく、継続的な地域への消費の促進方法の整備や、地域外からの消費を促す誘因が必要とされる。高齢化・健康志向の需要と豊能地域農産物・特産物・観光資源を利用し進めていく。加えて、新名神止々呂美エリアの高速道路開通により幅広く新たなルートからの地域内流入を目論む。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	事業者間で豊能町の魅力発信方法など、地域外の方に消費をしていただきやすい環境づくりのための商業の活性化に向けた取り組みを検討する①セミナー交流会②展示会・販売会への出店を実施する。また、里山の朝市・魅力特産品・観光名所・里山体験・観光農園のPRをおこない地域活性化の発展を促す。具体的には、地域資源を活用した特産品販売を希望する事業所並びに観光資源のPR、ふるさと納税制度への商品、地域へのPR・出店(名神吹田SA・岸和田SA・グランフロント大阪)をおこない、これらの取組を行う事業所とのマッチングを行い地域内事業所の交流発展へとつなげ、豊能里山地区の魅力PR発信と地域外消費の獲得、意欲的な事業所同士の交流を深め、資質向上を見据える。			
	○ 人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	○ ハズオキ型	①セミナー交流会の実施 商品の開発PRの講師から事例紹介、商品の強みなど参加者がグループワークを行う(20社、1回) ②販路開拓 サービスエリア・グランフロント等販路開拓(10社) ③ハンズオン支援展示会への参加の為の支援(3社)			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	(c) 地域資源を活用した特産品の展開・販路支援を行い、販売・PRの場の提供を豊能町並びに民間事業者と連携して行う。商品の販路支援の一環としてふるさと納税者への特産品等商品協力事業者登録や特産品を地域外にアピールするための展示会へ参加するための支援を行う。 (d) 事業者の事業計画について個別の相談事業で対応する。
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	【人材交流型】魅力発信のPRポイントを把握できていないと感じている企業および地域外消費を増加させたい事業所。これらの事業所への会報・WEB等を活用して広く募集する。		
	20 社				
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	【販路開拓型】自社のPRポイントを把握できていると感じており、特産品として出店いただける企業4業社。会報・HP・WEB等を活用して広く募集する。商品発掘・開発・発信を行う事業者の募集と相互育成を促す。販促は継続購買予定者(リーフレット配布含む)を見込む西日本高速道路吹田SA・岸和田SA・グランフロント大阪にて。		
	10 社				
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	【ハンズオン支援】展示会出展効果を伸ばすような独自支援		
3 社					
支援対象企業の変化	地域内のコミュニティ振興のきっかけともなり、特産品のPR活動を通じて経営力向上と地域での仲間づくりを実感してもらい今後の豊能地域のリーダー育成を図る。事業を通じて経営力向上を図り、新たな取り組みのために必要なノウハウを習得する。				
	指標	セミナー交流会に参加し特産品を出展する事業所		数値目標	10社
その他目標値	目標値の内容→	来場者吹田SA一日@800 岸和田@700 グランフロントマルシェ@1500			

事業名		北摂里山プロモーション発信事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数	報告書	係数	標準事業費		
		① @40,200	円 ×	20	×	1.00	= 804,000	円	
		② @50,250	円 ×	10	×	1.00	= 502,500		
		③ @100,500	円 ×	3	人 ×	1.00	= 301,500		
		④	円 ×		×		=	円	
	⑤	円 ×		×		=	円		
	(小計)						1,608,000	円	
	※新規の広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算(小計の5%)								円
	計							1,608,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率		補助金額	(①市町村等+②受益者負担)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		1,608,000 円 ×	0.50	=	804,000 円	(円) ○			
(申請団体名及び配分額に網掛けすること)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
					円				
					円				
					円				

事業名		創業事業計画セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		H28 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	創業にあたり、経営環境の見通しは常に大きく変化し、各種官公庁への届出・提出義務や、時流による専門業務の深耕拡大の理解・実行・改良、各制度改正によるフォローアップは創業者にとり多岐煩雑となる傾向がある。また、そうした点を打開するためにも気づき、ひらめきとなるきっかけが必須となる。何をすべきかの要点整理から創業者同士の交流連携を通じ、事業計画書の作成をおこない、専門家・指導員とともにブラッシュアップをおこなうことにより、事業の経営指標数値の向上を図り、持続優位性・継続性のある商売を目指す。さらに、行政と連携を行うことで女性や若者等の起業や後継者の新分野への挑戦を応援することにより、地域の活性化や創業者及び関係者の定住促進を目論む。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町域内・外の創業予定者、創業者、事業所を対象とする。			
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	産業競争力強化法の制定のなか、消費の飽和化、人口減少社会を背景とし開業率は4.6%・廃業率3.8%であり、中でも地域での開業率が低い現状がある。また、従来創業者からも創業に際し身近に利用できる制度・機関があれば利用すべきとの意見がある。加えて、創業を支援することにより地域の課題解決や資源活用・地域雇用等、地域の実情に沿った支援にも活用がなされることが求められる。豊能町が実施するしごと創生スタート支援補助金とも連携して行う。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・結果	創業者との距離が近く、スムーズに連携ができ精度の高い創業計画書を作成でき。創業補助金との連動を図ることで意欲あふれる方の掘り起こしとつながった。アンケートでは多くの方が非常に満足との回答をされた。			
	反省点	広報、ウェブサイトを用いてより多くの潜在的な創業者の掘り起こしが必要。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいっどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	中小企業診断士に講師を依頼し各種制度の説明・制度改定並びに留意点等を解説していただき、創業のきっかけ～事業計画へとつなげるためのセミナー・交流会を開催する。個別にハンズオンとして事業計画作成をおこない、スムーズなスタートアップ～事業展開へと告げられる支援を行う。また、趣旨との整合性が合う場合、豊能町しごと創生助成金への事業計画書策定へとつなげ円滑かつ地域の需要に沿った事業展開を推し進める。			
	○ 人材交流型	日程：11月 セミナー・12月 交流会催を通じ、事業者に創業に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。			
	○ 販路開拓型	セミナー 創業・事業計画書の要点勘所について講義形式で、心構え、基礎知識、アイデアの発見方法、支援施策の紹介等を行い、創業に対する意気込みを形に実現できるように支援する。交流会では、各事業計画の意見交換や特長や強みをアピールし、アイデア、新たな販路の開拓やその拡大、そして事業発展のきっかけと地域創業者とのつながりの構築を交流会により支援する。ブラッシュアップでは講師や経営指導員による個別相談の実施など、細かな支援を実施する。			
	○ ハズレ型	場所：豊能町商工会館 講師：創業・事業計画に精通した中小企業診断士を招聘			
	○ 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 産業競争力強化法の下、創業支援力を連携しておこなう。府施策連携商9番 (c) 町広報誌にて、事業のPRをおこない、参加事業者を募る。しごと創生スタート支援補助金との施策連携を行う。 (d) セミナー・交流会催を通じ、事業者に創業に対する新たな認識を持ってもらうとともに、個別の事業者に対し事業計画書作成支援を行う。			
支援対象企業数	設定・募集方法⇒	チラシ、会報、WEB、町報等によりPRを行う。また、町の広報誌に掲載し、 7 社 広く地区内事業者にPRを行う。10社			
	支援対象企業の変化	チラシ、会報、WEB、町報従来商工会利用事業者へのPRを行う。創業についての認識を持ってもらうことにより、事業に対する取り組み方の深い部分での理解の変化が期待できる。また、ハンズオン事業計画支援をおこなうことにより創業者へのスタートアップ～事業展開の円滑な支援を目論む。			
その他目標値1 (事業費の積算あり)	指標	創業手続きを理解した事業所数		数値目標	7社以上
	目標値1の内容⇒	社			

事業名		創業事業計画セミナー					新規/継続	継続	
その他目標値2 (事業費の積算なし)	目標値2の内容⇒								
	社								
標準事業費の積算 (積算式が3行で 足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数	報告書	係数		標準事業費		
	⇒ @20,100	円 ×	7	社 ×	1.00	=	140,700	円	
	@40,200	円 ×	7	社 ×	1.00	=	281,400	円	
	@100,500	円 ×	4	社 ×	1.00	=	402,000	円	
	(小計)							824,100	円
	※新規の広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の5%)								円
計							824,100	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
補助金額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率	補助金額		(①市町村等+②受益者負担)			
	824,100 円 ×		1.00	=	824,100 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に○) (申請団体名及び 配分額に網掛け すること)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
				円					
				円					
				円					
				円					

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		豊能webナビ活用事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H29 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今の情報化社会においてスマートフォンの普及に伴い、これまで以上に近隣住民や観光客は目的地ならびにその周辺店舗等を事前に情報収集したうえで訪問するようになったものと推測される。RESAS目的地分析により、町内個店のみならず、観光地等についても掲載される情報量が乏しいことは明白である。また、小規模個人事業所では全くITを導入していない割合が3割を超えているとの調査結果もあるなど、依然として事業主の高齢化等を要因にIT導入は進んでいない。事業主の導入負担を軽減することを第一優先と考えるとともに、見込客となりうるIT利用者への遡及を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	すべての業種において、販路開拓につながるWeb活用をおこないたい中小事業主			
	事業に対する企業 ニーズ (内容・把握方法等)	既存顧客の高齢化に伴い、個店の売上は年々減少しており、また、町内見込客に対してのDMやチラシなど広告宣伝費は削減傾向にある。人材不足に伴う業務処理の効率化・生産性の向上は中小企業にとって喫緊の課題であると考えられる。零細企業の多くは、Web活用の重要性は理解しているが、同時に導入コストや販路拡大の効果について懸念ももっており、効果的な利用に踏み切れていない。中小事業主にとって、新たな販路開拓や生産性の向上への潜在的なニーズは大きいものと考えられる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年度は町内イベント「とよのまつり」にて事業所PRを掲示するため、参加事業所を募り、紙媒体での掲示に20事業所が参加、事業所の強みを再考していただく機会を作ることができた。セミナー・交流会にて39事業所が参加された。			
	反省点	今後順次Web上に集約マップを作成しアップしていく予定であるが、内部分析が十分でない事業所、HPやSNSなどを活用できていない事業所も多く見受けられるため、掲載事業所が想定よりも少なくなった。個別にフォローアップをおこない、対応していきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	市町村の広報、月1回の商工会報、商工会窓口や掲示板等および対象事業所へ広く周知することで参加募集をおこなう。			
	○ 人材交流型	セミナーは全2回。平成30年7、9月頃に事業実施予定。			
	販路開拓型	Web/ITに限定せず、自社の強みを再確認していただくことから始め、より効果的な事業所PRをおこなえるように、総合的なWeb利活用を支援する。			
	ハブ型	人材交流型として、業種にとらわれず町内事業所の情報を掲載するとともに交流し、PCおよびモバイルに対応できる情報の集約を図るとともに、周辺観光地等との互換性を持たせることが、長期的に地域発展に寄与するものと期待される。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		事業実施にあたり、チラシおよびFAX・窓口や巡回にて事業内容を広く周知する。経営相談支援事業の相乗効果を図る。販路拡大支援ならびにIT化支援を中心とし、効果検証をおこない、効率的な支援を継続しておこなう。”			
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	市町村の広報、月1回の商工会報、商工会窓口や掲示板等および対象事業所へ広く周知することで参加募集をおこなう。			
	35 社				
支援対象企業の変化	セミナーの受講後、アンケートにて事業の進捗度を検証。 町内住民や観光客等の見込み顧客獲得に繋げる。当該事業所ごとのWEBPRツールの作成をおこなう上で、事業所の特色、強みが利用者により伝わるよう支援をおこない、事業を進めていく。				
	指標	集約マップに掲載し販路拡大につながった企業数	数値目標	5社	
その他目標値	目標値の内容⇒	交流会参加事業所数。 同業他業種の事業所との意見交換を交え、自社のWeb活用の参考としていただく。			
	15				

事業名		豊能webナビ活用事業					新規/継続	継続
算定基準 による算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数	報告書	係数	標準事業費	
		20,100	円 ×	35	×	1.20	= 844,200	円
		40,200	円 ×	15	×	1.00	= 603,000	円
			円 ×		×		=	円
		円 ×		回 ×		=	円	
	(小計)						1,447,200	円
	※新規の広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の5%)							円
	計						1,447,200	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
②受益者負担		円	負担金の積算					
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
		標準事業費		補助率	補助金額	(①市町村等+②受益者負担)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		1,447,200 円 ×	0.50	=	723,600 円	(円)		
(申請団体名及び配分額に網掛けすること)		代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
					円			
					円			
					円			

【備考】

事業名		豊能・能勢合同物産展		新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域での製造品等を広く住民にPRし、地元での販売力の向上をはかり、さらに地域の製造品、特産品を広く他地域にPRする機会を設けるため、豊能町、能勢町両商工会が、地域イベントで出店ブースを設け、来場者に地元産品を紹介することにより今後の販路拡大を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域物産製造販売業者等 30社			
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	地元での製造品が地元消費者に知られていない、また地元で製造された商品があるにもかかわらず地元の小売店で販売されていないケースが見られるため、物産展を通じて地元でPRを行う機会を創出する。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・結果	29年度は、豊能町内、能勢町内で計6回開催した。第1回 8月13日とよの夏まつりにて開催。出店12社。第2回8月26日よっほいせにて開催。出店8社。第3回10月1日能勢町てっぺんフェスティバルにて開催。出店6社。第4回11月12日とよのまつりにて開催。出店20社。第5回3月11日箕面森町妙見山麓マラソン大会にて開催予定。6社出展予定。			
	反省点	新規の出展者の掘り起こしがなかなか進まない。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	第1回物産展(豊能町にて) 8月中旬 とよの夏まつり 20社			
	人材交流型	第2回物産展(能勢町にて) 8月下旬 よっほいせ 20社			
	○ 販路開拓型	第3回物産展(能勢町にて) 10月上旬てっぺんフェスティバル 10社			
	ハブ型	第4回物産展(豊能町にて) 11月上旬とよのまつり 10社			
	独自提案型	第5回物産展(豊能町にて) 3月上旬 妙見山麓マラソン 10社			
		上記計5回のイベントにおいて物産展を開催する。			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 b.豊能町内、能勢町内で開催されるイベントに展示・即売コーナーを設け出店する。両町をまたがって出店することにより販路拡大につながる。d.出展事業者の新たな販路開拓、事業連携等について個別の相談事業で対応する。			
支援対象企業数	設定・募集方法⇒	イベントの規模によりそれぞれ出展企業数を設定。とよのまつり20社、その他10社を設定し、両商工会の出店者割合は、調整の上決定する。			
	30 社				
支援対象企業の変化	出展者から新たな取引の依頼があったとの声や、地域の消費者から事業所に直接商品の購入依頼の連絡が入るようになったとの声を聞いた。				
	指標	新たな取引の依頼があった企業数		数値目標	10社
その他目標値1 (事業費の積算あり)	目標値1の内容⇒				
	3 社				
その他目標値2 (事業費の積算なし)	目標値2の内容⇒				
	3 社				

事業名		豊能・能勢合同物産展					新規/継続	継続
標準事業費の積算 (積算式が3行で 足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		@50,250 円 ×		20 社	×	1.00 =		1,005,000 円
		@50,250 円 ×		10 社	×	1.40 =		703,500 円
		@50,250 円 ×		5,000 社	×	0.01 =		2,512,500 円
		円 ×		社	×	=		円
		円 ×		社	×	=		円
		円 ×		社	×	=		円
		円 ×		社	×	=		円
		円 ×		社	×	=		円
		円 ×		社	×	=		円
(小計)							4,221,000 円	
※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の10%)								円
計							4,221,000 円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
補助金額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
		標準事業費		補助率		補助金額	(①市町村等+②受益者負担)	
		4,221,000 円 ×	0.75	=	3,165,750 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体または「リッパ」で説 明する代表団体に○) (申請団体名及び 配分額に網掛け すること)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	豊能町商工会	1,899,450 円		豊能町での開催時は豊能町、能勢町での開催時は能勢町が幹事をつとめる。主幹豊能町3回、能勢町2回。			
		能勢町商工会	1,266,300 円					
			円					
			円					
		円						

6. 経費支出計画書（経費内訳）

豊能町商工会

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	90	25,000	2,250,000		
支援機関等へのつなぎ	15	10,000	150,000		
金融支援（紹介型）	5	30,000	150,000		
金融支援（経営指導型）	22	40,000	880,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000		
資金繰り計画作成支援	30	20,000	600,000		
記帳支援	10	25,000	250,000		
労務支援	5	20,000	100,000		
人材育成計画作成支援	3	20,000	60,000		
マーケティング力向上支援	20	20,000	400,000		
販路開拓支援	35	20,000	700,000		
事業計画作成支援	25	50,000	1,250,000		
創業支援	5	20,000	100,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	3	20,000	60,000		
コスト削減計画作成支援	20	20,000	400,000		
財務分析支援	32	10,000	320,000		
5S支援	3	10,000	30,000		
IT化支援	30	20,000	600,000		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
事業承継支援	3	20,000	60,000		
結果報告	90	10,000	900,000		
小 計	—		9,320,000		9,320,000

II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準			補助金額	
	支援日数		計		
税務支援（確定申告）	11		259,600		
経理支援	14		330,400		
経営支援	12		283,200		
労働支援	5		118,000		
手続・申請支援	12		283,200		
登記・法律支援	2		47,200		
金融支援	3		70,800		
その他支援	1		23,600		
小 計	60		1,416,000		1,416,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額